



ENVIRONMENTAL AND SOCIAL REPORT 2008

環境・社会報告書

発行：2008年9月 この環境報告書は、当社のホームページにも掲載されています。<http://www.mes.co.jp/>
お問い合わせ先：〒104-8439 東京都中央区築地5丁目6番4号 環境安全管理室:電話03-3544-3115 広報室:電話03-3544-3147



目次

目次 / 環境・社会報告書2008発行について.....	2
ごあいさつ	3
企業理念、経営姿勢および行動規準	4
100周年ビジョン.....	4
会社概要と事業活動	5

1. 環境編

経営における環境の位置付け	6
環境管理体制	7
環境マネジメントシステムの充実	7
環境保全活動への取り組み	8
製品(船舶)での環境負荷低減への取り組み.....	12
環境保全に貢献する技術・製品.....	14
環境保全に貢献する事業・サービス.....	16
環境会計.....	17
環境対応の歩み.....	17

2. 社会編

コーポレート・ガバナンス.....	18
生き生きとした職場づくり.....	20
職場の安全と健康.....	21
社会貢献活動および教育活動.....	22

アンケート(別紙)

環境・社会報告書2008発行について

編集方針

この環境・社会報告書は、2007年度における三井造船グループの環境管理・保全活動を中心に取りまとめたものです。本報告書の編集に際しては、環境省の「環境報告書ガイドライン」を参考にしていますが、環境面だけでなくコーポレート・ガバナンスや社会貢献に関する社会面も充実させました。また、地球環境の保全に貢献する当社の製品・事業・サービスの中から、最近のトピックスを紹介しています。読みやすく、親しみやすい環境・社会報告書になるようにできるだけ多くの写真、図表などを使用し、デザインも工夫しました。

今後とも読者の皆様のご意見を伺って、内容をより充実させていきたいと考えていますので、巻末のアンケートでご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

対象期間

記載内容は、2007年4月1日～2008年3月31日を対象にしています。

対象範囲

三井造船株式会社および子会社を対象にしています。

環境パフォーマンスに関するデータは、全事業所および国内の子会社を対象としています。

ごあいさつ



持続可能な社会の実現と信頼されるものづくり企業として

当社は持続可能な循環型社会の実現を目指す企業として、また「社会に人に信頼される、ものづくり企業であり続ける」を企業理念として、各種環境機器・装置類の製造・販売事業、環境装置・プラント類の運転・保守事業、バイオマス発電等広範・多岐にわたる環境関連の事業活動を通じて環境保全に積極的に貢献しております。また主力の船舶、ディーゼルエンジン、クレーン等においても高効率で省エネタイプの製品を他に先駆けて開発・提供し、この面でも「ものづくり企業」として活動しております。

今年、7月に北海道洞爺湖サミットが開催され、地球環境問題に関する関心が高まり、当社各事業所も環境マネジメントシステムISO14000を導入して7年目となりました。今後本業のものづくりの過程の中でも、より一層の環境負荷軽減の努力を図って参ります。また当社は昨年11月に創立90周年を迎えたのを機会に、会社経営の基本ビジョンとして「創立100周年ビジョン」を策定し、高い技術力を基盤に地球にやさしい環境対応型の製品・サービスを提供することを目標としました。この実現を図るために「2008年度中期経営計画」を策定し、新規分野の開発促進や、各種高効率の製品や技術の提供、サービスのさらなる質の向上等を図っていくことにより、持続可能な社会の実現に努力して参ります。

今後ともコンプライアンス遵守を徹底し、良き企業市民として、環境面の取組みは言うまでもなく、調和の取れた企業発展ができるよう経営の舵取りをしていく所存ですので、皆様方からの一層のご指導・ご鞭撻を賜りますよう、お願い致します。

かとう やす ひこ

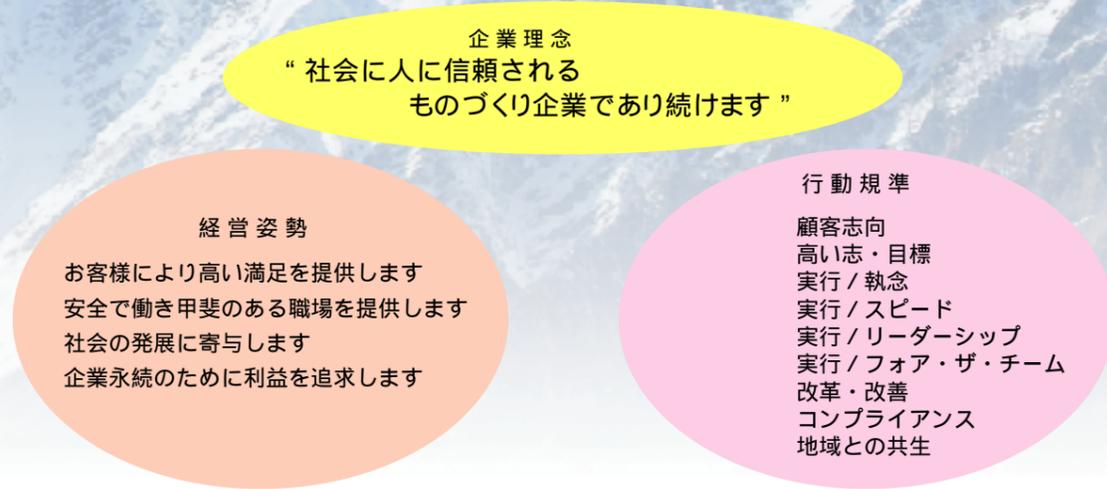
加藤 泰彦

三井造船株式会社

代表取締役社長 加藤 泰彦

企業理念、経営姿勢および行動規準

三井造船は、創立75周年の際に企業理念を制定しましたが、2005年4月1日に新しい企業理念、経営姿勢および行動規準を定めました。企業が活動していく上での社会環境が従来にも増して大きく速く変化しており、特にCSR(Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任)に対する企業への要求がますます強まっているためです。また、三井造船グループは、本体と子会社・関連会社110社(連結対象子会社80社、持分法適用関連会社30社)からなる大きな企業集団であり、グループ全体で共有できる「企業理念」が必要です。さらに、企業風土変革のための諸活動に取り組む際の「行動規準」の明示やこれからの激動の時代を生き抜いていける組織、人材をつくるには、企業が進もうとする方向性を「経営姿勢」で、会社が求める従業員のあるべき姿を「行動規準」で明示することが必要なためです。2005年4月1日に制定した「企業理念」、「経営姿勢」および「行動規準」は次のとおりです。



100周年ビジョン

三井造船は、当社の創立90周年にあたり、10年後あるいはそれ以降も、発展しつづけるために「100周年ビジョン」を策定しました。「100周年ビジョン」のキャッチフレーズは「100年を超えて、確かな技術で希望の未来へ」としています。「100周年ビジョン」では、当社の10年後のありたい姿として次の二つを掲げています。一つ目は、「高い技術力を基盤に、地球にやさしい環境対応型の製品・サービスを提供することで、信頼の企業ブランドとして世界に浸透している会社になっている」ことです。二つ目は、「環境変化に対応し、人も会社も進化し続けており、新事業の成長により強い事業ポートフォリオを持つ会社に生まれ変わり、社会へ貢献し、CSR重視の経営ができていく」ことです。



会社概要と事業活動

三井造船株式会社

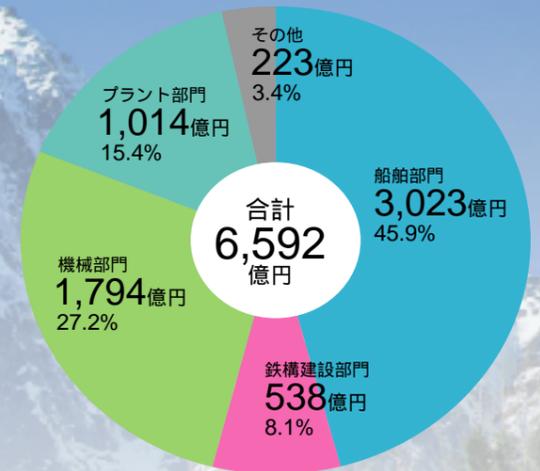
創立 大正6年11月14日
設立 昭和12年7月31日
資本金 443億8,495万円
本社
〒104-8439 東京都中央区築地五丁目6番4号
電話 03-3544-3147 (広報室)
葛西センター
〒134-0088 東京都江戸川区西葛西八丁目4番6号
電話 03-3675-2819
玉野事業所
〒706-8651 岡山県玉野市玉三丁目1番1号
電話 0863-23-2010
千葉事業所
〒290-8531 千葉県市原市八幡海岸通1番地
電話 0436-41-1112
大分事業所
〒870-0395 大分県大分市日吉原3番地
電話 097-593-3111

主な連結対象子会社

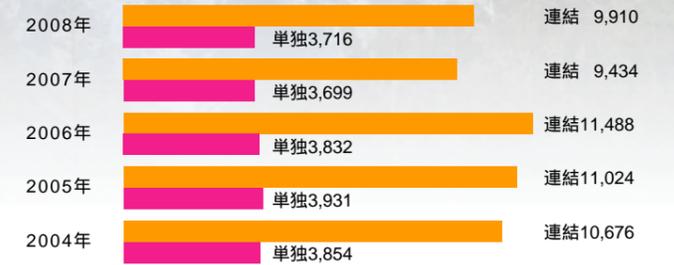
- 船舶**
三井海洋開発株式会社
海洋構造物の設計、製作、据付
三造企業株式会社
船舶等の売買、賃貸借
- 鉄構建設**
三井造船鉄構工事株式会社
橋梁、水門、構造物等の鉄鋼構造物の組立、据付
パセコ社
パセコクレーンの商権の保有、開発、エンジニアリング、販売
- 機械**
パーマイスター・アンド・ウェイン・スカンジナビアン・コントラクター社
陸上用ディーゼル発電プラントの建設
三井ミーハナイト・メタル株式会社
鋳物の製造、販売
- プラント**
三井造船プラントエンジニアリング株式会社
化学、発電、環境プラント等の計画、設計、調達、据付
- その他**
三井造船システム技研株式会社
システムの開発、販売

(注) 上記の重要な子会社8社を含む2008年3月31日現在の連結子会社は80社、持分法適用会社は30社です。

事業セグメント別連結売上高 (2007年度)



従業員数の推移 (3月31日現在)



連結 売上高・経常利益 (億円)



単独 売上高・経常利益 (億円)



経営における環境の位置付け

三井造船は、1999年に「地球環境理念」と「地球環境行動指針」とからなる『環境憲章』を制定し、環境を経営上の重要な要素の1つに位置付けています。2002年には、2010年における三井造船の“あるべき姿、ありたい姿”を示す「2010年ビジョン」を策定いたしました。その後、新興国の成長、原油高など、急激な事業環境の変化を経て、2007年に創立90周年を迎え、「10年後の当社はこうありたい」という姿として、「100周年ビジョン」を作成しました。この中で事業に関しては、「高い技術力を基盤に、地球にやさしい環境対応型の製品・サービスを提供することで、信頼の企業ブランドとして世界に浸透している」としており、具体的な製品・サービスの一例は以下に示す通りです。このように、三井造船は“環境を重視しながら社会性や経済性とも調和のとれた企業経営”を目指しています。

地球環境理念

三井造船は、地球環境の保全が社会に与えられた最重要課題の一つであることを認識し、全ての企業活動を通じて人の健康維持と地球環境の保全に配慮し、環境と調和した豊かな社会の実現に貢献します。

地球環境行動指針

1. 環境規制の遵守及び環境負荷の低減
2. 省資源・省エネルギー・リサイクルの推進並びに廃棄物の削減
3. 新しい技術・製品の開発による環境保全への貢献
4. 海外事業活動における環境配慮
5. 広報活動の推進と社会活動への貢献
6. 環境教育による意識の高揚と社会活動への参加
7. 環境管理体制の整備、環境マネジメントシステムの構築
8. 関係会社との共同歩調



「100周年ビジョン」 (製品・サービスの一例)

注)世界的に資源・エネルギーが逼迫し地球環境問題が深刻化する中で、高性能、低燃費、高効率、クリーンといった環境対応型の製品・サービスを、国内外のお客様に、より多く提供し企業ブランドを高めてゆくことを目指します。

環境管理体制

三井造船の環境管理体制を下図に示します。社長を最高責任者とする環境管理体制のもとに、企業活動のすべてにおいて、より環境にやさしい企業を目指して、管理・運用につとめています。



環境マネジメント システムの充実



当社はISO14001の認証を、2000年10月に玉野事業所で、2001年9月に千葉・大分事業所で取得しました。また、2005年度に、すべての事業所でISO14001の2004年版に移行しました。2007年度は千葉・大分事業所で、2回目の更新審査が行われ、更新しました。2006年に2回目の更新をした玉野事業所では、外部審査機関による年2回の定期サーベイランスが行われ、システム運営状況がチェックされました。写真は千葉、大分事業所における更新審査風景です。



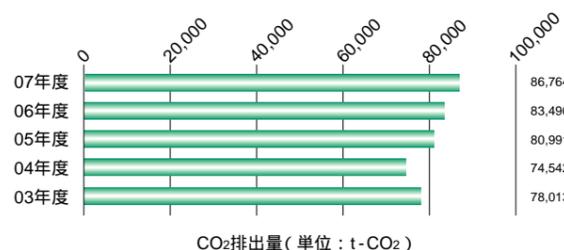
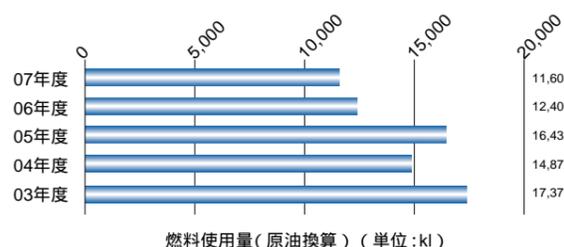
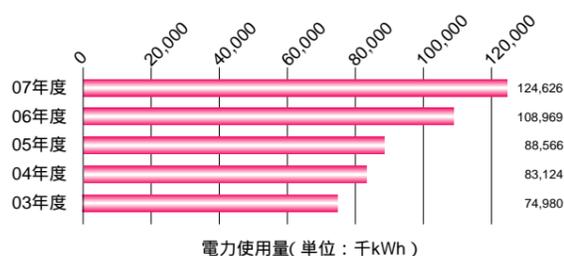
環境保全活動への取り組み

製造業である当社にとって、生産活動における省資源、省エネ、廃棄物量の削減あるいは化学物質の厳格な管理などの環境保全活動はことのほか大切で、各事業所で特に重点的に取り組んでいます。

省エネルギーへの取り組み

全事業所における電力および燃料の過去5年間の使用実績は右表のとおりです。2007年度における電力使用量は、当社の主力製品である船舶および船用ディーゼルエンジンの一段の高操業などにより、前年より約1566万kWh（前年比約14%）の増加となりました。一方、燃料使用量は原油換算で803kl（前年比約6%）の減少となりました。

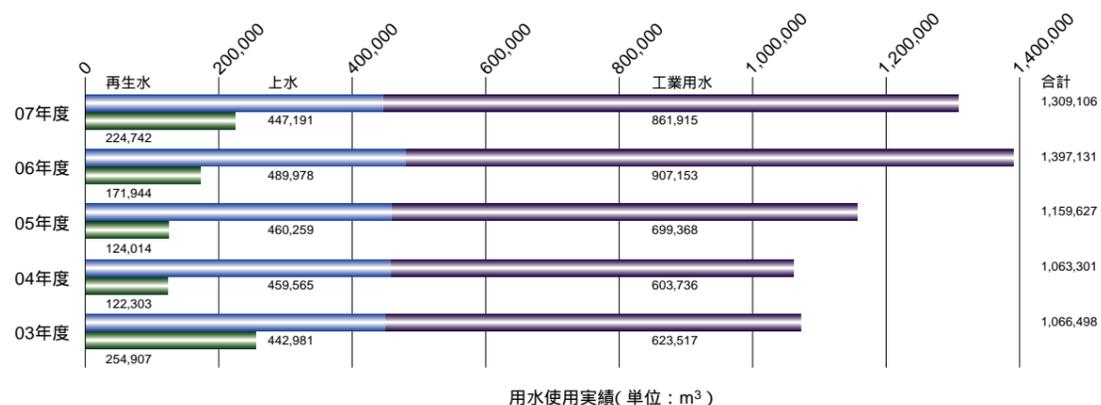
また、エネルギー（電力、燃料）起源CO₂排出量の過去5年間の実績は、右表のとおりです。ここに示す2007、2006年度分のCO₂排出量は、それ以前と異なり、それぞれ環境省が平成19年9月27日、平成19年3月23日に発表した電気事業者別排出係数を用いて、算出したものです。



・排出量計算：環境省発行「事業者からの温室効果ガス排出算定方法ガイドライン」による。
 ・電力排出係数：2007、2006年度分のCO₂排出量は、それぞれ環境省が平成19年9月27日、平成19年3月23日に発表した電気事業者別排出係数を採用。2003～2005年度は電気事業連合会公表の一般電気事業者の2002年度全電源平均需要端排出係数（0.407kg-CO₂/kWh）を採用。

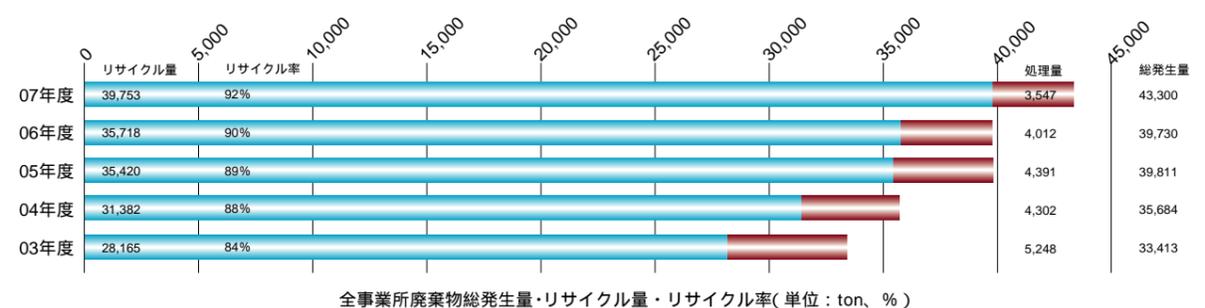
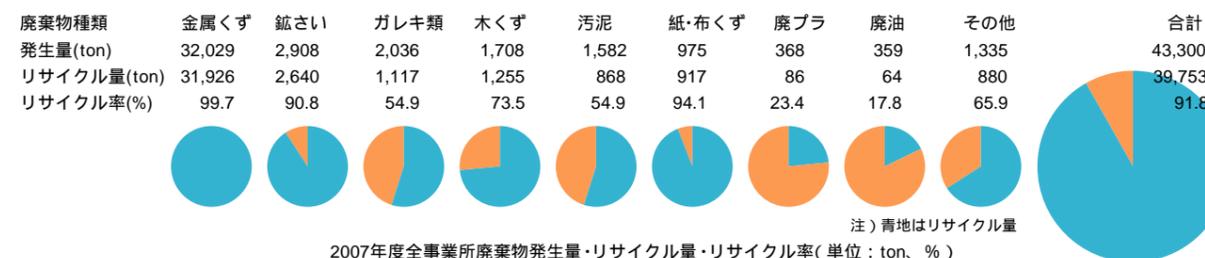
水資源の有効活用

当社は上水（清水）と中水（工業用水）を使用していますが、工業用水については排水処理場で回収する再生水を最大限活用し、節水に努めています。2007年度の全事業所における水資源の利用状況は下表のとおりで、上水と中水の合計は高操業度ではありましたが、前年より約6%減少しました。なお、再生水の使用は約31%増加しております。



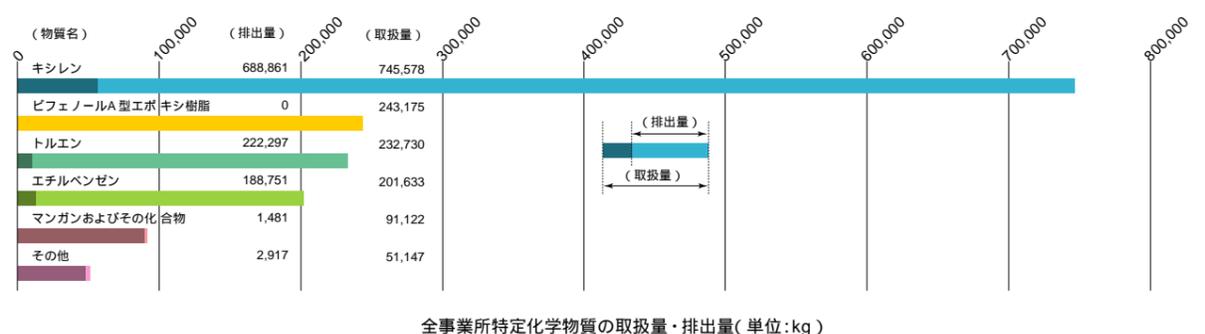
廃棄物削減への取り組み

産業廃棄物の不法投棄は大きな社会問題になっており、当社も排出者責任を全うすべくあらゆる努力をしています。その1つが、厳格なマニフェスト管理であり、処理業者への定期的な立入検査です（右図参照）。さらに大切なのは廃棄物量そのものを削減することで、当社は徹底した分別回収とリサイクルに取り組んでいます。2007年度に全事業所で発生した廃棄物量とリサイクル量は下表のとおりです。発生量は前年に比べ、約9%増加しましたが、リサイクル量を総発生量で割ったリサイクル率が約92%と向上し、処理量は前年より約12%減少しました。今後も発生抑制とリサイクル率のさらなる向上を図ります。さらに、厳格な管理による廃棄物の適正処理を継続していきます。



特定化学物質の適正管理

当社が使用している化学物質の主なものは、塗料に含まれる溶剤や顔料です。2007年度の取扱量および排出量は下表のとおりで、キシレン、トルエンなどの揮発性有機化合物がほとんどです。2004年5月に大気汚染防止法の一部改正が公布されましたが、当社は法の趣旨に則り、使用量の厳密な管理、密閉容器の使用などによる排出抑制に努めています。



自家発電燃料を変更し、CO₂(温暖化効果ガス)排出量を削減

当社玉野事業所では、2007年度は自家発電により事業所の電力需要の約15%をまかないました。この自家発電は、重油を燃料とするディーゼルエンジン2基による方式でしたが、新たにクリーンエネルギーとして注目されている天然ガスを燃料とするダイハツディーゼル(株)と当社が開発した高効率ガスエンジンを追加導入・稼働させる方式に切り替えました。この結果、自家発電により発生するCO₂排出量を、ディーゼルエンジン2基での方式に比べ、2007年度は約19%削減することができました。なお、今回稼働の高効率ガスエンジンは従来のディーゼルエンジンに比べ、1基あたり、SOx排出量を99%、NOx排出量を55%削減させることもできました。当社は、日頃の省エネ活動の推進はもとより、上記のような、よりCO₂(温暖化効果ガス)排出量の少ない設備への代替を通して、地球温暖化防止に積極的に取り組んでおります。写真は天然ガスを燃料とする自家発電施設です。



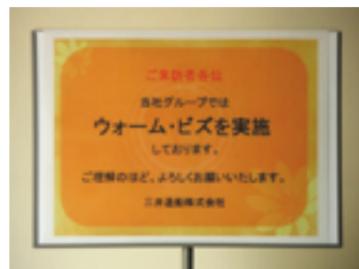
分別回収を徹底し、廃棄物削減活動を積極的に推進

当社大分事業所では、橋梁等鋼構造物やクレーンを製造しております。鋼材については、最大限有効な板取りをし、端材が発生しても、さらに何かに利用しており、これもできない場合には、リサイクル業者へ渡しています。ところで、製品を製作する場合、部品・モーターなどを購入し、これらを製品に組み込みますが、これらには梱包がなされており、この開放作業、および製品・材料などの清掃作業などに伴い廃プラ、ダンボール、新聞・箱、可燃物(ウエス)などが多く発生します。大分事業所では、これらの廃棄物についても発生量をできるだけ少なくし、かつ、もし発生してもそれを容易にリサイクルするために、分別回収の徹底を積極的に推進しています。このような活動により、紙ゴミのリサイクル量が5.6トン増加しました。写真は、大分鉄構工場に設置した分別容器です。



クール・ビズ、ウォーム・ビズ運動等を推進

当社は、環境省が推進する地球温暖化防止国民運動のうち、夏期対策として実施している「クール・ビズ」について賛同し、6月初旬から9月下旬にかけて本社でも推進しています。執務室エリアの冷房設定温度を28とし、これにあわせて服装については、職場内や来訪者に対して違和感・不快感を与えない範囲とし、顧客対応の許す限り、ノーネクタイ・ノー上着を推奨しています。また、冬期には「ウォーム・ビズ」を推進し、暖房設定温度を20としています。これらの推進に際しては、玄関入口、会議室フロア入口等に「クール・ビズ」「ウォーム・ビズ」実施中の掲示を行い、来訪者へ周知すると共に理解を求めることとしています。併せて、省エネ型照明器具の導入と昼休みの消灯、休日・早朝・夜間のエレベーターの運転台数調整と近隣上下階への階段利用、こまめなPC電源オフの励行、トイレの洗浄回数や水量の抑制など「クール・ビズ」「ウォーム・ビズ」に「プラス」した各種省エネ対策を通年で実施しています。



環境にやさしい輸送の推進

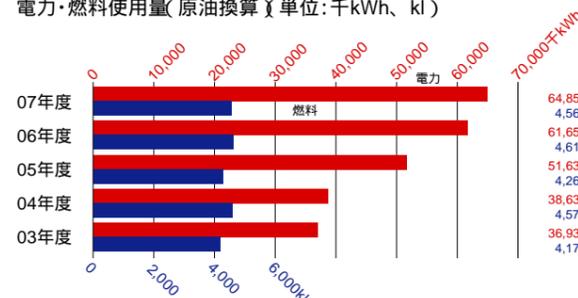
当社は、造船・機械製造等の生産活動での省エネ推進、昼休み時間消灯等のオフィスでの省エネ推進に取り組んでいますが、荷主として輸送分野での省エネにも積極的に取り組んでいます。具体的には、輸送積載率を高めたり、日程・行き先等を集約し専用便の便数削減、積合せ・混載便の利用拡大などに取り組んでいます。なお、2007年度の当社の荷主としての貨物輸送量は、3,494万トンキロ、これに伴うエネルギー使用量は30,501 GJ(原油換算 787kl)、CO₂発生量は2,120 t-CO₂でした。写真は、ディーゼルエンジンのバージでの輸送風景で、できるだけ多くのものを積載しています。なお、輸送時、過度の包装をやめ、環境に配慮した必要最小限の包装に努めています。



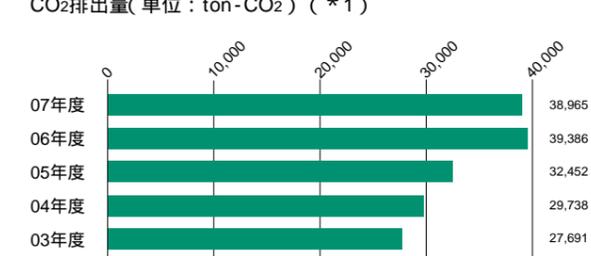
構外子会社の環境管理データ

当社事業所外に工場を有する国内子会社の環境管理データは下表のとおりです。2006年度に比べ、電力消費量は増加しましたが、燃料使用量、CO₂排出量は減少しています。また、廃棄物発生量は増加しましたが、リサイクル量も増加しています。さらに、用水量は増加しています。これは、各社の操業度が高かったことで環境負荷を増大させましたが、リサイクル量増加など環境負荷低減にも取り組んでいることによります。

電力・燃料使用量(原油換算)単位:千kWh、kl)



CO₂排出量(単位: ton-CO₂) (*1)



用水量(単位: ton)



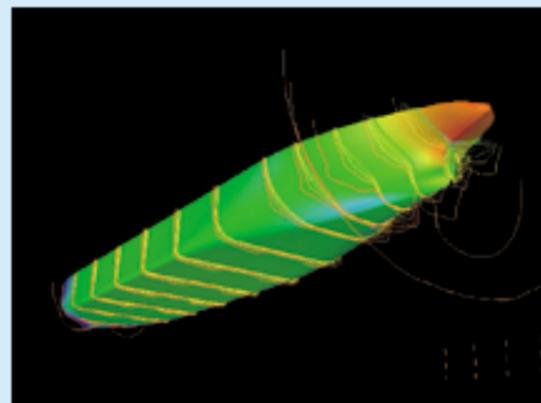
廃棄物量・リサイクル量(単位: ton)



構外子会社環境管理データ

(*1)・排出量計算: 環境省発行「事業者からの温室効果ガス排出算定方法ガイドライン」による。
 ・電力排出係数: 2007、2006年度分のCO₂排出量は、それぞれ環境省が平成19年9月27日、平成19年3月23日に発表した電気事業者別排出係数を採用。2003~2005年度は電気事業連合会公表の一般電気事業者の2002年度全電源平均需要端排出係数(0.407kg-CO₂/kWh)を採用。

開発・設計



写真はコンピューターシミュレーション結果の一例です。

CO₂排出量削減は、船舶において大きな課題となっており、現在その削減量のものさしとなる海の10モード指標などが作られています。船から排出されるCO₂は推進に使われる燃料から排出される量が大きな部分を占めており、燃費削減がCO₂削減に繋がるものです。このような、燃費削減は、客先にとっては運航採算に直結するものであり、当社としても従来から最重要技術課題として取り組んでおり、常に最新の技術を適用し高性能の船舶を提供してまいりました。

船型については、最先端のコンピューターシミュレーション技術を駆使した高度船型開発システムを構築し、高効率のプロペラや高性能の船舶を開発して燃費削減に努めています。また、省エネ製品の付加物も開発し、さらに燃費削減効果を高めています。海の10モード指標に対応すべく、実海域性能の改善にも努めています。

更なる改善を目指して当社は、2008年度にCO₂排出量30%削減船を開発するプロジェクトを立ち上げました。

加工



写真は千葉事業所 NC切断工場です。

生産活動では廃棄物量の削減、電力消費量の削減等に取り組んでいます。新造船建造においては多くの鋼板を材料として使用しますが、製鉄所から納入される鋼板は矩形であり、そこからさまざまな形の部材を切断します。そのときにいかに無駄なく1枚の板から多くの材料を取るかを考え、効率的な板取りをする工夫をしております。特にプラズマ切断、レーザー切断においては、切断線の両側を部材として活用する板取りを行い、スクラップ率低減による鋼板廃棄物量の減少、切断効率向上による電力量の削減に努めています。

また、玉野事業所内の鋼板切断工場新設にあたっては従来型水銀灯に替え省電力で長寿命なメタルハライドランプを採用し電力消費量の削減に努めています。

建造



写真はMOSS型LNG船のアルミタンク(ブロック重量720T) 一体搭載風景です。

建造船のブロック搭載については、クレーンを使用しますが、当社では国内最大級の1,000T門型クレーンを2006年に導入し、省エネの観点からもブロックをできる限り大型化することに努めています。搭載ブロック数は従来の300T門型クレーン2基による作業時と比較して大幅に削減され、地上作業化率を向上させ、これにより建造能力が20%以上向上し電力量の削減に繋がっています。また、国際条約(SOLAS条約)に新しく定められた塗装など品質に対する基準が強化される中、作業環境を考慮したプラスト塗装工場を増設しプラストおよび塗装の屋内化による品質向上を図り環境負荷低減に寄与しています。

製品



写真は140,000M³MOSS型球形タンクLNG船です。

高度船型開発システムは、ばら積貨物船、鉍石運搬船、タンカー、LNG運搬船などの当社の主力製品に適用され、世代前よりも4~5%以上の燃費削減を達成し、トップレベルの性能を維持しています。これらの船の性能は、ほぼ建造が終了した時点に実施される海上試運転にて確認された後、客先に引き渡されています。

引き渡された船は、その後様々な国々の間の物流手段の中心となって世界経済の発展のために活躍すると共に、燃費削減の努力が排出されるCO₂の削減となって環境改善にも大きく寄与しています。また、LNGはクリーンなエネルギーとして広く利用されており、その運搬船を供給することでも世界の環境改善に貢献しています。

最近のLNG船では燃料タンクの二重構造、推進性能の向上、代替フロンの使用、バラスト水の自動交換システム、大気汚染対策など環境に配慮した対策が考慮されており、また、シッパーサイクル時に必要となる指定有害物質リスト等を記載したグリーン・パスポートを取得しました。

当社は今後も、船体、主機、運航、その他さまざまな観点から総力をあげて環境負荷低減に鋭意取り組んでいきます。

環境保全に貢献する技術・製品

当社は環境関連の技術、製品を通して、環境保全に貢献しており、今後もさらなる貢献をする考えです。ここでは、省エネルギー、クリーンエネルギー、リサイクル、廃棄物処理等分野での具体例の一端を紹介します。

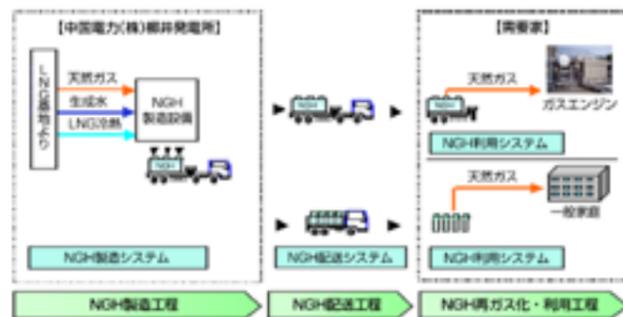
ディーゼルエンジン

海上荷動きの活発化による船舶需要増大に応え、当社のディーゼルエンジン生産量は近年非常に伸びており、2007年度の国内シェアでは約50%となっています。2007年度には1号機製作からの累計生産で単一ブランドでは世界初となる6000万馬力を達成しました。ディーゼルエンジンは、技術的に絶えず各種改良を施してきており、シリンダあたりの出力の大きさを示す指標である出力率は1.4倍まで増加し、高出力化を図りつつ、エンジン単体の熱効率は、50%を超えるまでに至りました。さらに、排気ガスのエネルギーを有効活用し、熱効率を改善する装置・システムの開発にも取り組んでいます。今後とも、技術開発に取り組み、環境保全に貢献していきます。



天然ガスハイドレート(NGH)

当社は、ハイドレートによる天然ガス海上輸送チェーンの開発を進めています。事業化に向けては、2006年より3ヵ年計画で、国内LNG基地に日産5トンの製造能力を持つ実証プラントを建設し、ローリーによるNGHの陸上輸送の実証プロジェクトを進めています。NGH輸送は、極低温が必要なLNG方式に比べ、製造、輸送、貯蔵、再ガス化を通して、-20℃の穏やかな条件で運べるため、天然ガスの新しい輸送方式として注目されています。天然ガスはクリーンエネルギーとして21世紀に入り需要が急増しており、NGH輸送技術はこれらの需要を支えるシステムとし開発を加速します。



NEDOの助成による中国電力と当社の共同開発中のNGH実証事業

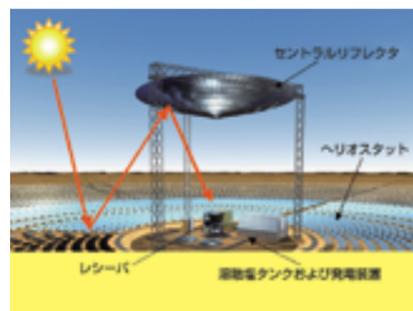
機能膜(ゼオライト膜)

ゼオライト膜は、ナノレベル以下の細孔を有した親水性ゼオライト結晶を管状セラミックの外表面にコーティングした有機溶剤脱水用の分離膜で、最近では、二酸化炭素排出削減を目的とした燃料ガソリン添加用バイオエタノールの無水化に有効な技術として注目を浴びています。具体的には、燃料ガソリン添加用としてエタノールを99.8%以上まで濃縮する場合、蒸留塔に膜分離を組み合わせることで、従来法に比べ消費エネルギーを約85%削減することが可能です。三井造船では、この他に、有機溶剤再生プロセスにゼオライト膜分離技術を適用し、省エネルギーによる環境負荷低減、地球環境保全に貢献しています。



太陽熱発電システム

当社は、東京工業大学と共にアブダビにおいて2008年度から実施する太陽熱発電の実験に参加します。太陽熱方式は、昼間に数千基のヘリオスタット(太陽追尾採光鏡装置)からの反射光をレシーバに集めて発電しつつ、熔融塩に蓄熱し、夜間も連続発電できることが評価されています。東京工業大学のビームダウン(タワー)方式は、通常のタワー方式に比べて効率やメンテナンス性が向上することや、発電以外への応用も可能なことから大きな注目を集めています。当社はヘリオスタットや大型構造物の建造実績を生かし、新しい太陽熱利用ビジネスを拡大することによって、地球温暖化防止に貢献していく所存です。



キルン式ガス化溶融炉「三井リサイクリング21」

当社のキルン式ガス化溶融炉は、ごみエネルギーを利用した低環境負荷、高リサイクルのごみ処理施設です。ごみは、無酸素状態の熱分解ドラムで炭化、熱分解され、有価金属を回収した後、粉末状のカーボンとなります。このカーボンは、高温燃焼炉で溶かして、アスファルトなどの土木資材として活用できるスラグとなります。浜松市では建設予定地がアカウミガメの産卵地に近いことや、国際水泳場と併設であること等から、環境面に十分配慮し、かつ、安全・安定稼働の実績を有する当社のシステムが厳しい審査の結果採用されました。現在、2009年3月の完成を目指して鋭意建設中です。



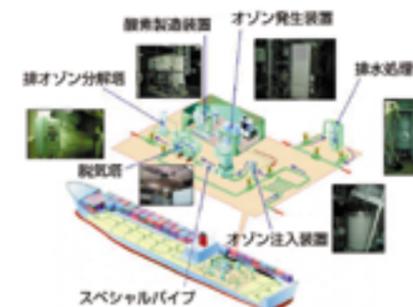
焼酎廃液リサイクルプラント

焼酎製造工程で発生する残留残渣を、高品質な飼料原料に再生するプラントです。焼酎粕を分離・乾燥・濃縮・蒸留することで、有効成分のほぼ全量を飼料・肥料原料や燃料としてリサイクルします。当設備は、海洋投棄されていた焼酎粕を再生利用することで、海洋汚染の防止に大いに貢献しています。三井造船では、焼酎粕の収集から再生品の有効利用まで、一貫したリサイクルシステムを構築し、事業展開を図っています。



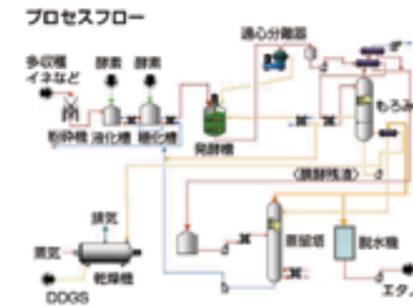
船舶バラスト水処理装置の開発

当社は、船舶のバラスト水に混入する生物を殺滅するバラスト水処理装置の製品開発を行っています。現在、世界では、年間40億トン以上のバラスト水が船舶によって運ばれていると言われています。そのバラスト水に混入する多くの生物が、世界各地にヒッチハイカーとして運ばれ、その地域に健康面・経済面で重大な被害や生態系破壊を引き起こすこともあります。IMO(国際海事機関)は、この問題を解決するため、2004年2月にバラスト水排出基準とその適用スケジュールを決定しました。当社は、この基準を満足する処理装置の製品化に積極的に取り組んでいます。



多収穫イネを原料としたバイオエタノール製造設備

当社は、スウェーデンのケマトア社と糖質・でんぷんを原料とするバイオエタノール連続発酵プロセス技術に関し、ライセンス契約を行いました。昨年、国内での第1号機となる設備をJA全農より受注し、現在、新潟県内で建設を進めています。原料には、食用用のイネではなくエタノール用に栽培された多収穫イネを用いるので、畑作物への転換が困難な地域の水田の有効活用が図られ、地域の農地・水・環境を将来にわたり良好な状態で保全することが可能となります。また、このプロセスの特徴は、発酵残さが高濃度に濃縮されるので飼料化が容易であり、廃液処理費用はほとんど発生しません。今後も、バイオエタノールを始め、バイオマス全般にわたる適用技術を拡大し、温室効果ガスの排出削減、資源循環型社会形成に役立て、社会に貢献していきます。



ガバナンス

当社は、「社会に人に信頼されるものづくり企業であり続ける」ことを企業理念としています。この企業理念のもと、広範囲な分野において培った複合技術とグローバルな事業活動での経験を総合的に調和させた製品・サービスを提供する「ものづくり企業」として、社会や人々からの期待に応え信頼を高めることを経営方針としています。この経営方針に基づき「お客様へのより高い満足の実現」、「安全で働き甲斐のある職場の実現」、「社会の発展への寄与」、「企業継続のための利益追求」を経営姿勢として掲げ、全てのステークホルダーの皆様に企業として存続する価値を評価していただけるように努めています。

このように当社は、企業の社会性を認識しながら企業価値のより一層の向上を目指しており、このため経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制と株主重視の公正な経営システムを構築、維持することを重要な施策として位置付けています。

内部統制システム

当社は内部統制の目的を「業務の有効性、効率性の確保（業務目的の達成）」、「財務報告の信頼性確保」、「法規の遵守（コンプライアンス）」であると認識し、内部統制の一層の強化・改善に努力していきます。

平成18年5月、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会で決議し、毎年その見直しを実施しています。また平成20年2月から、内部統制推進委員会を設置し内部統制の基本方針策定や内部統制システムのさらなる整備・強化などの活動を推進し、実効性のある内部統制システムの確立に努めています。

内部統制の目的を達成するため当社は業務執行体制、リスク管理体制およびコンプライアンス体制を整備し、内部監査部門にてそれらの有効性を確認しています。

1. 業務執行体制

取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のために経営会議体として全社戦略について審議する

「経営戦略会議」と個別の業務執行について審議する「経営会議」を設けそれぞれの機能に応じ審議を行い迅速かつ機動的な意思決定を進めています。業務執行体制は、責任・権限を明確にしたうえで、相互牽制が有効に機能する組織の構築に努めています。

2. リスク管理体制

経営諸活動全般に係る種々のリスクを体系的に把握、評価し、適正と思量されるリスク負担限度内での業務運営を図る体制を整備、構築するため、統合リスク管理委員会を設置し、統合リスク管理体制の構築を進めています。

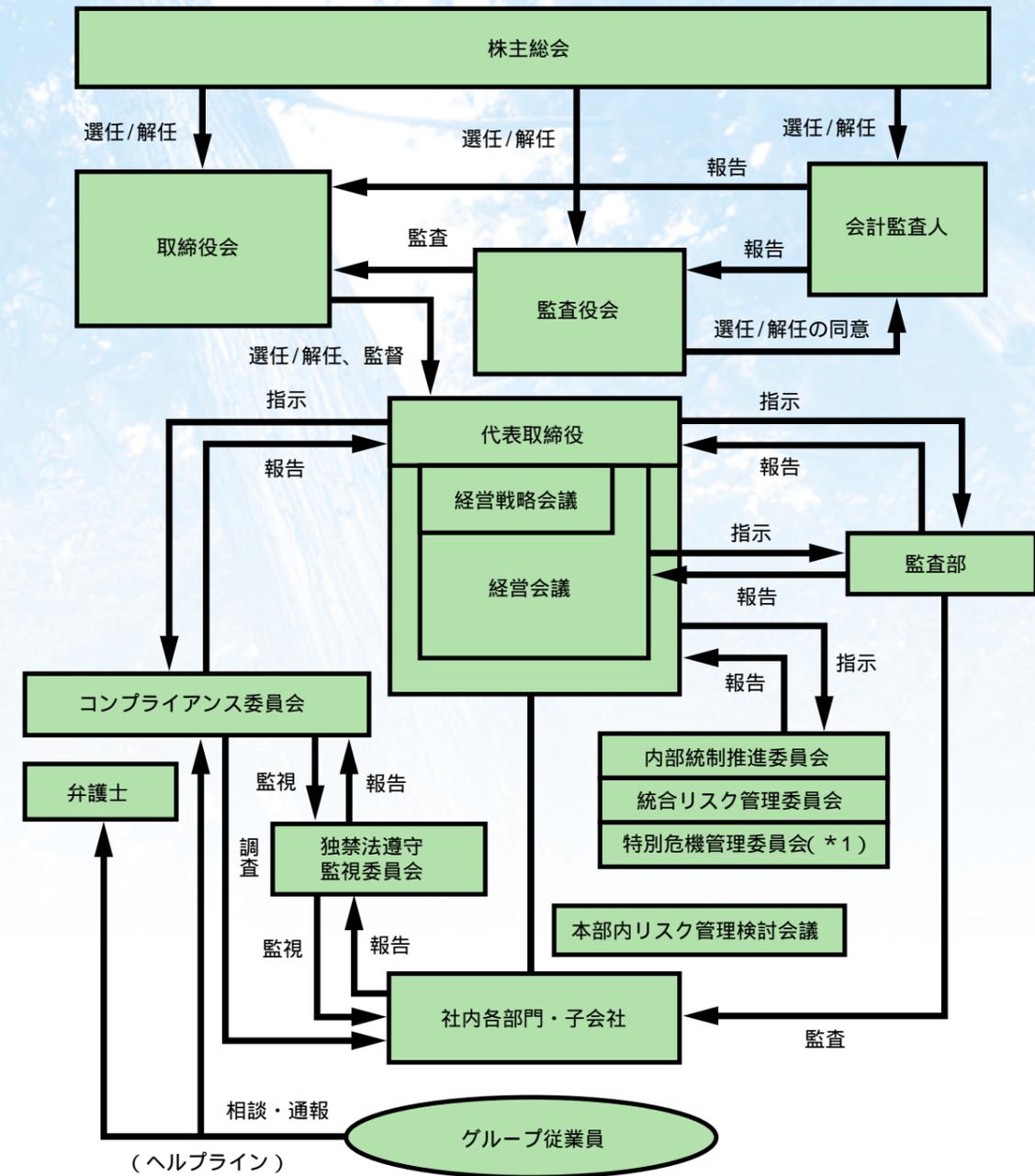
また、事業運営上のリスクについては、各事業本部に「本部内リスク管理検討会議」を設置し、各事業本部において自主リスクチェックを行うとともに、監査部等の関係部門がリスク管理状況の審査をしています。また、不測の事態が発生した場合には、代表取締役を委員長とする「特別危機管理委員会」で迅速な対応を行います。

3. コンプライアンス体制

当社では従来から法令遵守に留意した事業運営を進めてまいりましたが、平成15年1月1日付で、コンプライアンス体制を改めて整備し、その運営を開始しております。これに伴い、グループ会社の役員・従業員全員に「企業行動規準」を配布し周知徹底に努めています。コンプライアンス施策の推進、監督のための機関として「コンプライアンス委員会」を設置しています。また、問題の早期発見のため「ヘルプライン」を設け、コンプライアンス委員会事務局または弁護士が、従業員や外部から相談や通報を直接受ける体制を整えています。

なお、公共事業の受注活動に関しては、その遵法性を確保するため、各部門において自主チェックを行うとともに、各部門でのチェック活動について「独占禁止法遵守監視委員会」が報告を受け監視し、さらにはコンプライアンス委員会が同委員会の活動について報告を受け監視しています。

コーポレート・ガバナンスと内部統制の仕組み



*1：不測の事態が発生した場合に対応

社員は会社にとって大切な財産です。社員の能力開発は勿論、快適な職場環境、雇用機会の拡大等さまざまな取り組みを通して、生き生きとした職場づくりを目指しています。

人材育成

「社員のエンプロイアビリティ(雇用されうる能力)を高めることは、会社の重要な責務である」との認識に立ち、さまざまな階層を対象に総合的な人材育成を行っています。

1. 若手社員の早期育成

事務・技術系社員(大学卒)については「入社5年で1人前(プロ)」に育成することを目標に、職場でのOJTに加え、「新入社員研修(導入研修、中間フォローアップ研修、最終フォローアップ研修)」「入社3年目研修」「育成状況インタビュー(入社2年目、4年目)」等の取り組みを行っています。

2. 中堅層の育成

若手にとどまらず、中堅層を育成することも企業にとって非常に重要です。主任、課長補佐クラスの中堅層に対しても各種研修を実施しています。

3. マネージャー研修

人材育成の成否を握るのは職場を預かる部長、課長等のマネージャーです。マネージャーの人材育成力を含めたマネジメント力の向上を図るため、各種マネージャー研修を実施しています。

4. 技術・技能の継承

50歳代のベテラン社員が持っている高度な技術・技能を中堅、若手に引き継ぐことは事業運営に不可欠です。現場技能については、事業所に「技能伝承センター」を設立し、高度技能を持つスキルマスターがその技能の伝承を行っています。

BPS活動

社員の人材育成や職場における改善の風土づくりを意図した活動として、1999年から全社的にBPS(ベスト・プラクティス・シェアリング)活動に取り組んでいます。BPS活動では、業務上の課題の改善を通じて、問題意識の向上、「現地・現物・現実」の姿勢の徹底など改善マインドを強化することや、「なぜなぜ手法」など改善に必要なスキルを学ぶことで、ビジネスマン

にとって必須の能力要素である改善力の向上を目指しています。

また、各職場でのBPS活動では、改善テーマに関する徹底した議論が繰り広げられており、役職に関わりなく全員対等の立場での真のコミュニケーションが図られています。

人権啓発の取り組み

企業活動においては、職場で働く一人ひとりがかけがえのない存在であり、人権が尊重される職場環境は単に働きがいや生きがいを生むだけでなく、従業員の能力を最大限に発揮し、生産性向上にもつながると考えています。

当社では「人権啓発基本方針」を定め、人権啓発研修をはじめとする様々な啓発活動に取り組み、平等で差別のない職場環境作りに努めています。

三井造船「人権啓発基本方針」

三井造船は社会的責任を有する企業の一員として真に差別のない企業風土をつくるため、同和問題をはじめ、性差別、人種差別等の人権問題の解決を重要課題として位置付け、人権尊重の理念のもとに日々の事業活動を通じてその解決に努める。

再雇用制度

2002年度に定年退職者を対象とした再雇用制度を導入し、その後も雇入れ基準の明確化、賃金水準の引上げ、多様な勤務形態の導入等、改善を重ね現在に至っています。

この再雇用制度は、該当者にとっては定年後も永年蓄積してきた技術・技能や経験・知識を活かしながら定年後の生活安定を図ることができ、また会社にとっては高レベルの労働力を引き続き活用することができるように、本人と会社の双方にとって非常に有益な制度であると考えています。この再雇用制度に基づき定年退職者の約80%の方が再雇用され社内各職場で活躍されています。

安全衛生の確保は、企業経営の基盤

当社は、「人間尊重の理念に基づき、安全衛生の確保が企業経営の基盤である」という認識のもと、次の2点を基本方針とした「安全衛生管理方針」を掲げ、安全衛生管理活動を推進しています。

1. 全従業員が法および社内規定を遵守し、安全衛生活動の向上に取り組むことでゼロ災を達成する。
2. 働きがいのある快適な職場環境を実現する。

労働災害防止への取り組み

1. チームセーフティ運動の推進

2003年より、「共同推進・共同責任」の精神に基づき職場チームを推進単位として展開する「チームセーフティ運動」を実施し、「チームでの安全衛生活動を推進する」取り組みを継続しています。本年よりこの活動に、生産環境の変化(一人作業や若年者の増加)を考慮し、チームを構成するメンバー一人ひとりの安全意識の高揚を図る運動へステップアップして取り組んでいます。

2. リスクアセスメントによる労働災害リスクの低減

労働安全衛生マネジメントシステムに基づき、労働災害発生リスクの高い作業をリスクアセスメントにより評価し、労働災害発生リスクの低減を図ることで、労働災害の防止に努めています。

3. 危険感受性向上教育の実施

ベテラン層の退職や、若年者・協力会社従業員の増加等を背景に、2007年4月に玉野事業所に21種類の危険体感のできる安全研修センターを開設し、安全教育強化の一環として危険体感教育を開始しました。同様の設備を、2008年2月に大分事業所に、2008年4月に千葉事業所に開設し、全事業所での危険体感教育を実施・推進し、従業員の危険感受性の向上を図っています。右上の写真は玉野事業所での危険感受性向上教育の実施風景です。



健康づくりへの支援

1. 従業員の健康づくりや疾病の予防のため、各事業所健康管理センターでの定期健康診断の実施、その結果に基づく健康指導の推進、産業医の「健康ニュース」発行等の教育を推進しています。

2. 2005年より、従業員の生活習慣病を未然に防ぐことを狙いとした「健康アタック」を全社的な運動として実施し、従業員の健康増進の支援を行っています。

3. メンタルヘルス講習会の開催、メンタルヘルスニュースの発行等によるメンタルヘルス予防を推進すると共に、産業カウンセラーによるカウンセリング・24時間電話相談窓口の設置等のメンタルヘルス対策を推進しています。

下の写真はメンタルヘルス講習会の風景です。





玉野事業所の進水式に、見学者を受入れ
玉野商工会議所は玉野市内の産業を、玉野市民をはじめとして県内の市町村に広く紹介するために『たまの産・観・美』ツアーを2006年から実施しており、当所はこの趣旨に呼応し、2007年度には進水式見学ツアーを3回受け入れました。このツアーの参加者は、玉野市をはじめ、岡山市、倉敷市、津山市などからの一般市民約40名で、玉野市内にある深山公園、王子が岳、渋川海岸などの名所を見学したあと、当所で行なわれる、近年では大変珍しくなった船台からの大型船の進水式を見学することが出来ます。全長約190m、幅32m、深さ17.9m、載貨重量55,500トンの巨大な貨物船が、船台から海へ滑り降りる壮大な光景を真近に見て、参加者からは『久寿玉がとても綺麗』『何度見ても感動する』と、初めて参加された方も、2回目・3回目の参加者にも好評を得ています。写真は、当日の進水式風景です。

第19回全国生涯学習フェスティバル 「まなびピア岡山2007」に出展

あらゆる世代の人たちが、学ぶ楽しさや大切さを感じることで学びの輪を広げていく全国規模の参加型イベント「まなびピア岡山2007」が、2007年11月2日から6日の5日間、岡山市の桃太郎アリーナを中心に岡山県内全市町村で開催されました。当社は、生涯学習見本市のメイン会場である桃太郎アリーナに出展して、当社の製品がどのように地球環境に貢献しているかを、環境・リサイクル装置をはじめ、船舶・ディーゼルエンジンなどの省エネ・省資源・高効率の製品・サービス、バイオエタノールプラントや地球深部探査船など環境負荷の低減に貢献する様々な当社製品を紹介して、小・中学生をはじめ、訪れた一般市民の方々に、広く地球規模での環境改善の必要性をアピールしました。写真は、当社のブースで訪問者に説明する当社従業員。



地域社会と共に

毎年恒例の「第31回サマーフェスティバル in TAMANO」が7月28日（土）、玉野事業所の三井グラウンドにおいて盛大に開催されました。今回も子供から大人まで、当社従業員家族はもとより大勢の一般市民が参加して真夏の夜の楽しいひとときを過ごしました。今回のサマーフェスティバルでは、多くのステージショーがあり、特にちびっ子達にはぬいぐるみショーやマジックショー、ミニSLなどが大人気でした。さらに、玉野事業所の文化・体育部、労働組合の青年部などのメンバーが、格安の焼きそばや焼き鳥など数多くの模擬店を出店し、来場の皆さんからも中々の好評を得ました。写真は、サマーフェスティバルの一コマです。



内部監査員養成研修

環境マネジメントシステムの維持・向上には、内部監査員が欠かせません。そのため、毎年内部監査員養成研修を行っています。2007年度も研修会が開催され、新たに内部監査員が登録され、退職・異動等による人数減と相殺した結果、合計169名になりました。写真は玉野事業所での内部監査員養成研修の風景です。また、右表に内部監査員の推移を示しています。



DASH社(フィリピンのグループ会社)の社会奉仕活動
フィリピン セブ島にある三井造船グループのDASH社は創立15周年を迎えるにあたり、何か心に残る活動をしたいということで以下のような社会奉仕活動を行いました。
2007年3月にセブ市近郊の大火で焼け出された約300世帯に米などの食料品や古着を配りました。
4月には養老院と孤児院を訪問してお年寄りの話し相手になったり、子供達とゲームをして楽しい時間を過ごしました。地域の清掃活動も行い、事務所周辺が見違えるようにきれいになりました。
12月にはクリスマス前の土曜日に僻地の小学校と貧しい人達のための公立病院を訪問しました。小学校はセブ市から1時間ほど北の町の人里離れた山奥にあり、200人程の児童が迎えてくれました。小学校へは中古のパソコンや本などを寄付し、子供達にも筆記用具やおかしを配り、ゲーム等をして楽しむことができました。公立病院では小児科の入院患者を見舞いましたが、痩せ細った子供が多く痛々しいくらいでした。クリスマスプレゼントを渡すととても喜んでくれました。このような社会奉仕活動に従業員は自ら進んで参加します。社会奉仕活動は今後も続けていくことにしています。写真は左上：大火災による被災者へ食料品や古着を配布。左中：養老院訪問。左下：僻地の小学校訪問。右：地域の清掃活動。



内部監査員数推移

